

第 3 1 期決算公告

2025年6月26日

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
株式会社フージャースコーポレーション
代表取締役社長 小川 栄一

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日 現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	83,218	流 動 負 債	38,625
現金及び預金	16,009	電子記録債務	5,691
営業投資有価証券	196	買掛金	2,121
販売用不動産	8,505	短期借入金	6,429
仕掛販売用不動産	53,712	1年以内償還予定の社債	600
前渡金	1,050	1年以内返済の長期借入金	14,204
前払費用	1,792	未払金	653
その他	1,973	未払費用	33
貸倒引当金	△ 21	未払法人税等	731
		前受金	7,293
		預り金	601
		前受収益	75
		役員賞与引当金	2
		賞与引当金	162
		アフターサービス引当金	24
固 定 資 産	11,834	固 定 負 債	29,917
有形固定資産	8,565	社債	50
建物	3,739	長期借入金	29,648
構築物	91	役員株式給付引当金	52
工具、器具及び備品	16	資産除去債務	76
土地	4,281	その他	90
建設仮勘定	436		
無形固定資産	0	負 債 合 計	68,543
ソフトウェア	0	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	3,268	株 主 資 本	26,510
投資有価証券	8	資本金	2,400
関係会社株式	1,971	資本剰余金	50
繰延税金資産	1,043	その他資本剰余金	50
その他	248	利益剰余金	24,060
貸倒引当金	△ 3	利益準備金	600
		その他利益剰余金	23,460
		繰越利益剰余金	23,460
		純 資 産 合 計	26,510
資 産 合 計	95,053	負 債 純 資 産 合 計	95,053

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自：2024年 4月 1 日 至：2025年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		56,018
売上原価		42,347
売上総利益		13,671
販売費及び一般管理費		7,722
営業利益		5,949
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	0	
解約金収入	56	
和解金収入	130	
その他	13	207
営業外費用		
支払利息	574	
社債利息	1	
関係会社借入金利息	56	
支払手数料	403	
その他	1	1,037
経常利益		5,118
特別損失		
固定資産売却損	26	
固定資産除却損	2	
減損損失	80	110
税引前当期純利益		5,008
法人税、住民税及び事業税	1,678	
法人税等調整額	△ 197	1,481
当期純利益		3,527

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資金、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）・・・定額法
構築物・・・定額法
その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物4～47年、構築物10～25年、工具、器具及び備品3～10年であります。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金 取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

アフターサービス引当金 分譲・販売した物件のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

(1) 不動産開発事業

主に新築分譲マンション及び新築戸建住宅の開発・販売を行う事業であります。

新築分譲マンション及び新築戸建住宅を顧客との契約に基づき、引き渡すことを履行義務としております。履行義務は、物件の引き渡しにより充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

(2) CCR事業

主にシニア向け分譲マンションの販売を行う事業であります。

シニア向け分譲マンションの販売においては、新築分譲マンションを顧客との契約に基づき、引き渡すことを履行義務としております。履行義務は、物件の引き渡しにより充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

(3) 不動産投資事業

賃貸マンション、中古オフィスビル等を取得し、リーシング及びリノベーション等により資産価値を高めた後、投資用不動産として個人及び事業会社等へ販売する事業であります。

収益物件の販売においては、顧客との契約に基づき当該物件を引き渡すことを履行義務としております。履行義務は、物件の引き渡しにより充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は㈱フージャースホールディングスを通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務の金額

担保に供している資産

販売用不動産	4,521 百万円
仕掛販売用不動産	34,200 百万円
建物	3,107 百万円
構築物	87 百万円
土地	3,650 百万円
合計	45,565 百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	3,823 百万円
1年内返済予定の長期借入金	13,778 百万円
長期借入金	19,733 百万円
合計	37,335 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,445 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3. 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証

株式会社フージャースアセットマネジメント	326 百万円
株式会社フージャースホールディングス	300 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権	3 百万円
関係会社に対する金銭債務	57 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	補助金収入	655 百万円
	減価償却超過額	147 百万円
	棚卸資産評価損	78 百万円
	賞与引当金	49 百万円
	未払事業税	39 百万円
	販売代理手数料収入	38 百万円
	資産除去債務	24 百万円
	その他	64 百万円
	繰延税金資産合計	1,096 百万円
繰延税金負債	既存建物除却損	30 百万円
	その他	22 百万円
	繰延税金負債合計	52 百万円
繰延税金資産の純額		1,043 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は(株)フージャースホールディングスを通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号

2021 年 8 月 12 日) に従って、 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」 (令和 7 年法律第 13 号) が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立し、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を 30.62%から 31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 13 百万円増加し、法人税等調整額が 13 百万円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱フージャース ホールディングス	被所有 直接 (100%)	経営管理等 役員の兼任 出向者の受入	剰余金の配当	1,200	—	—
				資金の借入	1,200	—	—
				資金の返済	3,496	—	—
				借入利息	56	—	—
				債務保証の受入	21,433	—	—
				担保の提供	1,324	—	—

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ㈱フージャースホールディングスへの貸付及び借入に対する金利については、市場金利に基づき決定しております。
- 2 債務保証の受入については、当該会社による当社の借入金に対する連帯保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 担保提供については、金融機関の借入に対して担保の提供をしています。
- 4 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額

84,011 円 73 銭

2. 1 株当たり当期純利益

11,177 円 50 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	(百万円)	3,527
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,527
普通株式の期中平均株式数	(株)	315,556

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。